

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	外国人看護師候補者就労研修支援事業			担当部局庁	医政局	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：島田 陽子		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受入を実施できるよう、外国人看護師候補者が日本で就労する上で、必要となる日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図る。 * EPAに基づく外国人看護師候補者の受入れについては、日本語習得のための訪日前・後の日本語研修、雇用管理・受入施設に対する研修方法等の指導・受入施設・候補者からの相談・苦情等に対応する外国人看護師受入支援事業							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①外国人看護師候補者に対し、日本語学校等への就学や日本語講師を招聘するなど、外国人看護師候補者の日本語能力を向上させるために必要な指導者経費等に財政支援を行う。 ②外国人看護師候補者に対する国家資格の取得に向けた研修が適切に実施されるよう必要な指導者経費等に財政支援を行う。 補助先：都道府県(間接補助先：外国人看護師候補者受入施設) 補助率：定額(①1人当たり117千円、②1カ所当たり461千円)(平成28年度ベース)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	154億円の内数		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	
		執行額	54	48	57			
	執行率(%)	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制推進事業費補助金	154億円の内数						
	計	0	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者を前年度以上とする。	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者を前年度以上とする。	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格率 ※成果目標を前年度以上としているため3年以内の目標の設定は困難。	成果実績	%	7.3	11	14.5	-	-
目標値				%	10.6	10.6	11	-	16	
達成度				%	68.9	103.8	131.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課による推計									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	外国人看護師候補者受入施設数(10月1日時点)	活動実績		か所	92	103	86	-	-	
当初見込み			か所	124	124	124	124	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	外国人看護師候補者受入人数(10月1日時点)	活動実績		人	225	231	285	-	-	
当初見込み			人	283	283	283	283	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	・単位当たりコスト=X/Y X:補助金の執行(見込)額 ※予算が154億円(29年度)の内数であるため。 ※29年度執行見込額は28年度執行額と同額と仮定 Y:外国人看護師候補者受入人数		単位当たり コスト	円	239,622	207,766	200,367	200,367		
			計算式	X千円/Y人	53,915/225	47,994/231	56,704/283	56,704/283		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
		施策 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
外国人看護師国家試験合格率高め就業看護職員数を確保することで、医療機関等の看護職員の不足を解消し、地域における医療提供体制の整備に寄与する。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)の趣旨に基づき実施する、国が行うべき事業であり、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)に基づき実施する国が行うべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、経済連携協定(EPA)に基づき実施する事業であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において、予め補助対象、基準額等を定めており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付要綱において、予め補助対象、基準額等を定めており、受益者との負担関係は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	間接補助先は外国人看護師候補者受入施設に限定されている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実に使途が限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを対象としている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度において成果実績は成果目標を超えている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外国人看護師候補者受入人数は見込みを上回っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	看護師国家試験に合格した外国人看護師候補者は日本の看護師として活躍している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業ではあるが、職業安定局においては雇用管理に必要な経費を、社会・援護局においては介護福祉士候補者の受入支援に必要な経費であり、適切な役割分担を行っている。			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	厚生労働省			外国人看護師・介護福祉士受入支援事業(職業安定局)		
厚生労働省		外国人看護師・介護福祉士受入支援事業(社会・援護局)				
点検・改善結果	点検結果	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格率は本事業の実施前と比較すると上昇(平成21年度0.0%、平成22年度1.2%)しており、平成28年度には目標としていた11%をクリアしていることから、本事業は一定の成果を上げていると考える。				
	改善の方向性	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格率をさらに上昇させていくため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	842	平成24年度	024-26	
平成25年度	004-26	平成26年度	004-26	平成27年度	003-15	
平成28年度	003-14					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
57百万円

〔外国人看護師候補者就労研修支援事業の実施の補助〕

【補助金等交付】

A.28都道府県
57百万円
(補助額1位:大阪府 10百万円)

〔外国人看護師候補者就労研修支援事業の実施の補助〕

【補助金等交付】

B.大阪府内の病院(13施設)
10百万円
(補助額1位:浜寺中央病院1百万円)

〔外国人看護師候補者就労研修支援事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.大阪府			B.浜寺中央病院		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	外国人看護師の研修等	10	賃金	指導者人件費	1.1
				需用費	図書購入費、印刷製本費	0.1
	計		10	計		1.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	外国人看護師の研修等	10	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	外国人看護師の研修等	8	補助金等交付	-	-	
3	福岡県	6000020400009	外国人看護師の研修等	5	補助金等交付	-	-	
4	兵庫県	8000020280003	外国人看護師の研修等	5	補助金等交付	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	外国人看護師の研修等	4	補助金等交付	-	-	
6	千葉県	4000020120006	外国人看護師の研修等	3	補助金等交付	-	-	
7	徳島県	4000020360007	外国人看護師の研修等	3	補助金等交付	-	-	
8	愛知県	1000020230006	外国人看護師の研修等	2	補助金等交付	-	-	
9	奈良県	1000020290009	外国人看護師の研修等	2	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	外国人看護師の研修等	2	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浜寺中央病院	5120105000069	外国人看護師の研修等	1.2	補助金等交付	-	-	
2	平成記念病院	6150005004711	外国人看護師の研修等	1.1	補助金等交付	-	-	
3	豊中平成病院	7122005000304	外国人看護師の研修等	1	補助金等交付	-	-	
4	堺温心会病院	8130005012540	外国人看護師の研修等	0.9	補助金等交付	-	-	
5	岸和田平成病院	2120105005780	外国人看護師の研修等	0.9	補助金等交付	-	-	
6	泉佐野優人会病院	7122005000304	外国人看護師の研修等	0.9	補助金等交付	-	-	
7	医療法人康生会 弥 刀中央病院	7122005000304	外国人看護師の研修等	0.8	補助金等交付	-	-	
8	医療法人 友愛会 松本病院	2120005005699	外国人看護師の研修等	0.5	補助金等交付	-	-	
9	わかくさ竜間リハビリ テーション病院	3120005005748	外国人看護師の研修等	0.5	補助金等交付	-	-	
10	国分病院	8122005001929	外国人看護師の研修等	0.5	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	